

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,628	16,992
受取手形及び売掛金	18,356	20,340
その他	3,438	3,559
貸倒引当金	△54	△51
流動資産合計	44,368	40,840
固定資産		
有形固定資産	6,634	6,558
無形固定資産		
のれん	514	688
その他	2,805	2,275
無形固定資産合計	3,320	2,963
投資その他の資産		
その他	6,595	6,893
貸倒引当金	△13	△12
投資損失引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	6,240	6,539
固定資産合計	16,195	16,062
資産合計	60,564	56,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	1,153
短期借入金	2,075	2,050
1年内償還予定の社債	128	110
未払費用	10,777	11,001
未払法人税等	987	304
賞与引当金	1,479	873
役員賞与引当金	7	5
資産除去債務	4	153
その他	8,283	8,242
流動負債合計	25,329	23,896
固定負債		
長期借入金	5,269	4,032
退職給付引当金	910	794
資産除去債務	722	598
その他	2,690	2,222
固定負債合計	9,592	7,648
負債合計	34,922	31,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,425	12,944
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,986	20,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	183
為替換算調整勘定	△117	△186
その他の包括利益累計額合計	17	△2
少数株主持分	4,637	4,855
純資産合計	25,642	25,358
負債純資産合計	60,564	56,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	132,664	135,245
売上原価	108,108	110,348
売上総利益	24,555	24,896
販売費及び一般管理費	23,268	23,816
営業利益	1,286	1,080
営業外収益		
受取利息	10	10
持分法による投資利益	25	33
補助金収入	99	115
その他	138	90
営業外収益合計	274	249
営業外費用		
支払利息	132	109
コミットメントフィー	44	37
その他	53	43
営業外費用合計	230	191
経常利益	1,330	1,138
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	11	—
持分変動利益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	—
負ののれん発生益	38	—
その他の引当金戻入額	26	—
固定資産受贈益	—	58
特別利益合計	83	58
特別損失		
固定資産除売却損	23	21
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	0	—
持分変動損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	513	24
税金等調整前四半期純利益	900	1,172
法人税、住民税及び事業税	786	865
法人税等調整額	△0	△84
法人税等合計	786	781
少数株主損益調整前四半期純利益	114	391
少数株主利益	449	498
四半期純損失(△)	△334	△106

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	46
為替換算調整勘定	△49	△73
その他の包括利益合計	321	△27
四半期包括利益	435	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	△126
少数株主に係る四半期包括利益	446	490

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPasona Korea Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。株式会社関東雇用創出機構については、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。また、株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社パソナ農援隊、PT Pasona HR Indonesiaを連結の範囲に含めております。 また、株式会社国際交流センターの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)																
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。																
(株式取得による会社等の買収) 当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠」)のグループ会社であるキャプラン株式会社(以下、「キャプラン」)の85.51%の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。 また、平成24年3月23日の取締役会において、キャプランの全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。																
1. 株式取得の目的 キャプランは、伊藤忠および日本航空株式会社のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しています。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営およびキャリア開発支援も行っています。 この度、キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。																
2. 株式取得の相手会社の名称 伊藤忠商事株式会社 東京センチュリーリース株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行 朝日生命保険相互会社																
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成23年3月期)																
<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>キャプラン株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>15,190百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	名称	キャプラン株式会社	事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業	純資産	372百万円	総資産	2,112百万円	売上高	15,190百万円	営業利益	305百万円	経常利益	308百万円	当期純利益	64百万円
名称	キャプラン株式会社															
事業内容	労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業															
純資産	372百万円															
総資産	2,112百万円															
売上高	15,190百万円															
営業利益	305百万円															
経常利益	308百万円															
当期純利益	64百万円															
4. 株式取得の時期 平成24年3月28日																
5. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法および取得後の持分比率 (1) 取得株式数 6,006株 (2) 取得価額 3,445百万円 (3) 資金の調達方法 重要な後発事象に記載のとおり、銀行借入による (4) 取得後の持分比率 100%																

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	1,623百万円	1,585百万円
のれんの償却額	245百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	112,990	7,390	10,585	130,966	1,153	132,120	544	132,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	—	166	820	1,489	2,310	△2,310	—
計	113,644	7,390	10,751	131,786	2,643	134,430	△1,766	132,664
セグメント利益	1,150	707	1,413	3,271	104	3,375	△2,088	1,286

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,088百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益545百万円及び全社費用2,644百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職支 援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	116,193	7,197	10,671	134,063	1,182	135,245	—	135,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	5	168	450	1,603	2,053	△2,053	—
計	116,470	7,202	10,840	134,513	2,785	137,299	△2,053	135,245
セグメント利益	1,274	708	1,628	3,612	106	3,718	△2,638	1,080

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,638百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,644百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失(△)	△893円73銭	△285円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△334	△106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△334	△106
普通株式の期中平均株式数(株)	374,502	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

(資金の借入)

当社は平成24年2月29日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

借入の用途	キャブラン株式会社の株式取得として
借入先	株式会社みずほコーポレート銀行 みずほ信託銀行株式会社
借入金額	35億円
借入日	平成24年3月26日
最終返済期日	平成29年3月31日
担保提供資産の有無	無

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年3月29日の取締役会において、三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）の完全子会社であるビーウィズ株式会社（以下、「ビーウィズ」）の60%の株式を取得し、平成24年5月より当社と三菱商事による共同経営体制とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 株式取得の目的

日本国内においては、東日本大震災以降、企業における事業継続リスクを分散する必要性が高まっていることなどを背景に、効率的な業務プロセスの構築・運用を目的としたアウトソーシングサービスへのニーズが、ますます高まっています。

一方、お客様の事業戦略を踏まえ、経営目標・課題を明確化し、業務プロセスの設計・構築、アウトソーシングサービスを全国規模で提供できるBPO事業者は依然不足しているのが現状です。

本合弁事業では、「パソナグループが保有する全国ネットワーク、人材派遣・委託・請負事業のノウハウ」、「三菱商事の持つ事業マネジメント力」、「ビーウィズが誇る屈指の業務分析力、業務委託事業の知見とプロジェクトマネジメント力」を結合し、お客様にとって最適なアウトソーシングサービスを提供（業務委託化）することで事業基盤の強化・拡大を目指すとともに、お客様の業務効率化に貢献して参ります。

2. 株式取得の相手会社の名称

三菱商事株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成23年3月期)

名称	ビーウィズ株式会社
事業内容	コンタクトセンター事業およびビジネスプロセスのアウトソーシングサービス
純資産	1,669百万円
総資産	2,881百万円
売上高	9,977百万円
営業利益	186百万円
経常利益	268百万円
当期純利益	48百万円

4. 株式取得の時期

平成24年5月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 3,840株

(2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。

(3) 取得後の持分比率 60%

2 【その他】

該当事項はありません。